

三木町物価高騰対応重点支援臨時給付金(こども加算)申請書兼請求書

支給市区町村(※申請時点の居住市区町村)
三木町長 殿

市区町村
受付印

【誓約・同意事項】に誓約・同意の上、申請します。

1. 申請・請求者

記入日	令和	年	月	日
-----	----	---	---	---

(フリガナ)	性別	生年月日	現住所
氏名			
	男・女	昭和・平成 年 月 日	電話 ()

○令和6年1月1日時点の住所が、現住所と異なる人は、令和6年1月1日時点でお住まいの市区町村が発行する課税証明書又は非課税証明書を添付してください。(住所と異なる人全員分)※証明書の添付がない場合は、この給付金を支給することができません。

2. 振込口座(申請・請求者名義の口座)

振込を希望する口座を下欄に記載してください。

【受取口座記入欄】

金融機関名	支店名	分類	口座番号 (右詰めでお書きください。)	口座名義(フリガナのみ)
1.銀行 5.農協 2.金庫 6.漁協 3.信組 7.信濃連 4.信連	本・支店 本・支所 出張所	1普通 2当座		※「1. 申請・請求者」名義に限る。 ※通帳の表記に合わせてください。
金融機関コード	支店コード			

※ ゆうちょ銀行を選択された場合は、「振込用の店名・預金種目・口座番号(7桁)」(通帳見開き下部に記載)をご記入ください。
※ 長期間入出金のない口座を記入しないで下さい。

【誓約・同意事項】

各項目のチェック欄(□)に『✓』を入れてください。

- ☐ 三木町物価高騰対応重点支援臨時給付金(こども加算)の支給要件(※)に該当します。
※ 給付金の支給対象となるためには、以下の要件を全て満たす必要があります。
ア 世帯全員が、令和6年度住民税均等割のみ課税又は住民税非課税である。
イ 世帯の中に、租税条例による免除の適用を届けている者はいない。
- ☐ 世帯の中に、住民税課税となる所得があるのに未申告である者はいません。
- ☐ この申請書は、三木町において支給決定をした後は、給付金の請求書として取り扱います。
- ☐ 支給要件の該当性等を審査するため、町が必要な住民基本台帳情報、税情報等の公簿等の確認を行うことや必要な資料の提供を他の行政機関等に求める・提供することに同意します。
- ☐ 公簿等で確認できない場合は、関係書類の提出を行います。
- ☐ 給付金の受給後、本申請書の記載事項について虚偽であることが判明した場合や給付金の支給要件に該当しないことが判明した場合には、給付金を返還します。

(次ページにつづきます。)

3. 給付金対象児童(申請を必要とする児童)

表A

	(フリガナ)	続柄	生年月日	同居・別居の別	住所 (別居の場合のみ)
	氏名				
1			平成・令和 年 月 日	同居・別居	
2			平成・令和 年 月 日	同居・別居	
3			平成・令和 年 月 日	同居・別居	
4			平成・令和 年 月 日	同居・別居	
5			平成・令和 年 月 日	同居・別居	

○申請による支給対象となる児童の範囲は、以下のとおりです。
ア 令和6年6月3日時点で上記「1. 申請・請求者(世帯主)」と同一世帯である18歳以下の児童(平成18年4月2日以降に生まれた児童。以下同じ。)
※三木町物価高騰対応重点支援臨時給付金(こども加算)の未申請世帯児童
イ 令和6年6月4日以降に生まれた新生児
ウ 別世帯だが扶養している18歳以下の児童

表B 重複支給の確認等のため、既に本給付金を受給している場合は、給付金の対象となった児童の氏名を記入してください。
(以下の児童については、今回の給付金の支給対象とはなりません。)

	氏名		氏名		氏名
1		2		3	

4. 申請額・請求額

対象児童数 (表Aの人数)	人	申請額・請求額	円
------------------	---	---------	---

※ 給付金の対象児童の人数を記入してください。対象児童の人数は「3. 給付金対象児童」の表Aに記入した今回支給申請をする人数になります。
※ 申請額・請求額は、対象児童1人当たり一律50,000円となります。(例)対象児童数3人の場合 : 50,000円 × 3人 = 150,000円

提出書類

☐ 三木町物価高騰対応重点支援臨時給付金(こども加算)申請書兼請求書

※ 必要事項をご記入ください。

☐ 『申請・請求者本人確認書類の写し(コピー)』

※ 申請・請求者の運転免許証、健康保険証、マイナンバーカード(表面)、年金手帳、介護保険証、パスポート等の写し(コピー)をご用意ください。

☐ 『受取口座を確認できる書類の写し(コピー)』

※ 通帳やキャッシュカードの写し(コピー)など、受取口座の金融機関名・口座番号・口座名義人を確認できる部分の写し(コピー)をご用意ください。

☐ 令和6年1月1日時点の住所が、現住所と異なる人は、令和6年1月1日時点でお住まいの市区町村が発行する課税証明書又は非課税証明書を添付してください。(現住所と異なる人全員分)

本申立ての内容に相違ありません。

令和 年 月 日 申請者氏名